

機械受注統計調查報告

Machinery Orders

令和2年2月実績 February 2020



令和2年4月 April 2020

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics Economic and Social Research Institute Cabinet Office, Government of Japan 2020 (令和2) 年2月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向(季節調整値)	1
(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向(原数値)-------	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高(原数値)	6
統 計 表	8

(調査の概要)

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績 を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日で ある。

1987 (昭和62) 年4月実績より、調査対象社数を202社(うち機械製造業者178社)から308社(同280社)に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011 (平成23) 年4月調査より、日本標準産業分類の改定(2007(平成19) 年11月) に準拠して、需要者(業種)分類を変更した。表章については、2016(平成28)年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した(巻末の対照表を参照)。

(使用上の注意)

- 1.1989 (平成元) 年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 2. 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列(受注総額、民需、民需(船舶・電力を除く)、製造業、非製造業、非製造業(船舶・電力を除く)、官公需、外需、代理店)については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している(詳細は巻末を参照)。
- 3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増(減)分を前期(前年同期)の計数で機械的に除したものである。
- 4.「携帯電話」については2005(平成17)年度より調査を行ってきたため、 2004(平成16)年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算すること はできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 5. 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。

https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html

6. 2017 (平成29) 年 6 月調査より、機種分類の表章を一部変更した (「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした)。

2020 (令和2) 年2月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向(季節調整値) [第1表及び第1・2図参照] 最近の機械受注の動向を前月比でみると、<u>受注総額</u>は、1月11.5%増の後、 2月は6.9%減となった。

需要者別にみると、<u>民需</u>は、1月1.6%減の後、2月は3.1%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である<u>「船舶・電力を除く民需」</u>は、1月2.9%増の後、2月は2.3%増となった。内訳をみると製造業が1.7%減、非製造業(船舶・電力を除く)が5.0%増であった。

一方、<u>官公需</u>は、1月87.8%増の後、2月は地方公務、国家公務等で増加したものの、防衛省、「その他官公需」で減少したことから、39.1%減となった。

また、<u>外需</u>は、1月9.1%増の後、2月は電子・通信機械、産業機械等で減少したものの、航空機、原動機等で増加したことから、2.7%増となった。

なお、最終需要者が不明である<u>代理店</u>経由の受注は、1月8.1%増の後、2月は産業機械で増加したものの、道路車両、電子・通信機械等で減少したことから、2.7%減となった。

(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値) [第2表参照]

製造業からの受注を前月比でみると、合計では、1月4.6%増の後、2月は1.7%減となった。

2月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、金属製品(41.3%増)、パルプ・紙・紙加工品(25.0%増)等の6業種で、化学工業(44.0%減)、窯業・土石製品(41.9%減)等の11業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比でみると、合計では、1月5.1%減の後、 2月は6.8%減となった。

2月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、不動産業(26.7%増)、卸売業・小売業(18.8%増)等の5業種で、リース業(38.4%減)、電力業(30.8%減)等の7業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値) [第3図参照]

2月の販売額は2兆2,738億円(前月比8.1%減)で、前3か月平均販売額は 2兆3,624億円(同1.6%増)となり、受注残高は28兆1,124億円(同0.3%減) となった。この結果、手持月数は11.9か月となり、前月差で0.2か月減少した。

第1表 主要需要者別機械受注額

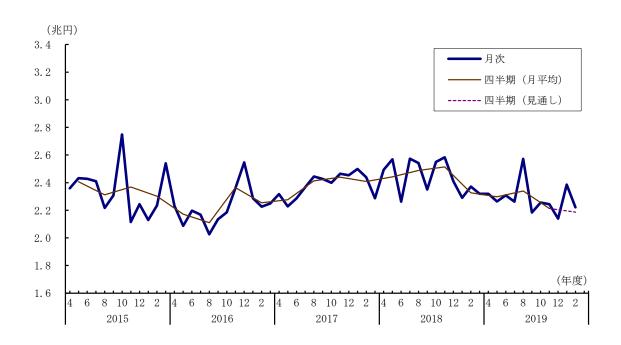
(単位:億円,%)

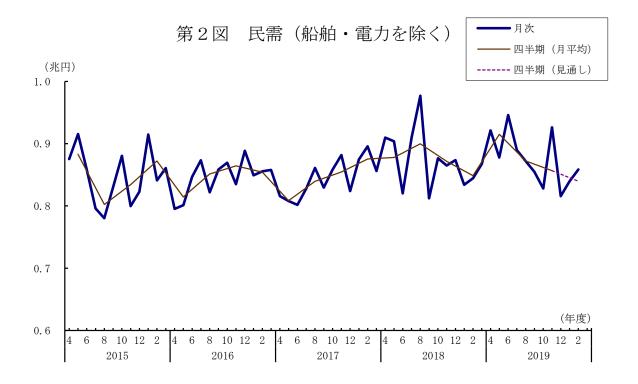
· ·					1		(中世.)[<u> </u>
期・月	2019年 (平成31年)		2019年 (令和元年)		2019年 (令和元年)		2020年 (令和2年)	
需要者	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月	1月	2月
受 注 総 額	69,796	68,912	70,174	66,390	22,438	21,397	23,855	22,218
	(-7.5)	(-1.3)	(1.8)	(-5.4)	(-0.5)	(-4.6)	(11.5)	(-6.9)
	[-3.7]	[-5.5]	[-5.1]	[-11.9]	[-15.4]	[-8.8]	[3.8]	[-7.7]
民 需	30,865	32,825	32,871	31,447	10,974	10,033	9,874	10,183
	(0.7)	(6.3)	(0.1)	(-4.3)	(5.1)	(-8.6)	(-1.6)	(3.1)
	[2.5]	[1.8]	[0.9]	[3.0]	[12.7]	[2.4]	[-4.9]	[-7.1]
(船舶・電力を除く)	25,458	27,447	26,164	25,698	9,261	8,157	8,394	8,585
	(-2.6)	(7.8)	(-4.7)	(-1.8)	(11.9)	(-11.9)	(2.9)	(2.3)
	[-2.5]	[4.1]	[-2.7]	[-1.5]	[5.3]	[-3.5]	[-0.3]	[-2.4]
製造業	11,237	11,497	11,097	10,783	3,551	3,638	3,803	3,738
	(-5.9)	(2.3)	(-3.5)	(-2.8)	(-1.2)	(2.4)	(4.6)	(-1.7)
	[-8.0]	[-8.5]	[-10.2]	[-10.2]	[-12.8]	[-2.7]	[0.1]	[-7.0]
非 製 造 業	14,262	16,303	14,793	15,324	5,767	4,685	4,607	4,836
(船舶・電力を	(-1.0)	(14.3)	(-9.3)	(3.6)	(18.4)	(-18.8)	(-1.7)	(5.0)
除く)	[1.8]	[15.9]	[3.6]	[6.2]	[22.5]	[-4.5]	[-0.6]	[1.1]
官公需	6,580	8,532	8,116	7,265	2,543	2,091	3,927	2,390
	(-18.8)	(29.7)	(-4.9)	(-10.5)	(-3.3)	(-17.8)	(87.8)	(-39.1)
	[-24.0]	[13.6]	[-8.8]	[-10.8]	[0.2]	[-15.7]	[59.5]	[-3.6]
外需	28,761	24,902	26,339	24,268	7,722	7,951	8,671	8,907
	(-11.9)	(-13.4)	(5.8)	(-7.9)	(-10.2)	(3.0)	(9.1)	(2.7)
	[-4.2]	[-17.8]	[-10.7]	[-25.4]	[-39.4]	[-18.0]	[3.2]	[-10.2]
代理店	3,736	3,718	3,569	3,458	1,168	1,137	1,230	1,196
	(-4.5)	(-0.5)	(-4.0)	(-3.1)	(1.3)	(-2.6)	(8.1)	(-2.7)
	[-0.3]	[-0.4]	[-4.9]	[-11.6]	[-10.4]	[-10.5]	[-4.5]	[-1.7]

⁽備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の 季節調整値とは一致しない。

^{2.} 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額





(備考)

- 1. 四半期(月平均)は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7~9月の 月平均値は8月の位置に表示)。
- 2. 「2020年 $1 \sim 3$ 月(見通し)」の計数は、「見通し調査(2019年12月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。
- 3. 2020年1月調査(同年3月16日公表)において、季節調整系列の遡及改訂を行ったため、それに伴い「2020年1~3月見通し」(同年2月19日公表)も改訂されている。

第2表 民需の業種別機械受注の伸び

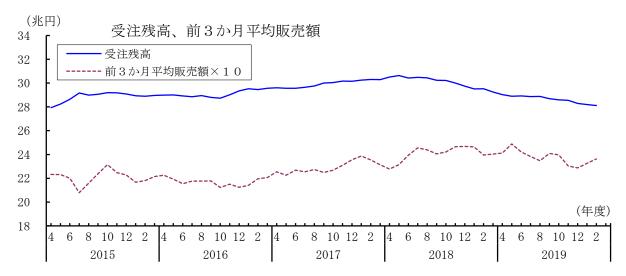
(単位:%)

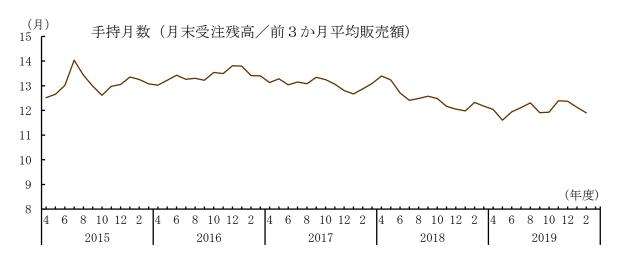
							(半	位:%)
期・月需要者	2019年 (平成31年) 1~3月	4~6月	2019年 (令和元年) 7~9月	10~12月	2019年 (令和元年) 11月	12月	2020年 (令和2年) 1月	2月
I 製 造 業 計	-5.9	2.3	-3.5	-2.8	-1.2	2.4	4.6	-1.7
1食 品 製 造 業	-20.1	20.9	8.6	-26.0	9.1	-18.3	47.1	-14.3
2 繊 維 工 業	-29.8	12.9	-5.8	-15.5	-0.7	5.7	1.3	-36.3
3パルプ・紙・紙加工品	-2.2	-13.8	5.5	-3.9	-22.1	9.8	58.5	25.0
4 化 学 工 業	8.8	-1.8	-15.1	-12.8	-11.3	12.2	56.2	-44.0
5 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	-39.4	-39.2	-17.1	8.4	-23.6	9.9	8.1	-5.7
6窯業・土石製品	-17.8	10.3	-1.1	13.3	23.5	10.0	15.8	-41.9
7 鉄 鋼 業	-2.2	8.4	5.1	-2.5	35.6	-17.6	-3.7	-37.7
8非 鉄 金 属	12.9	-13.1	10.3	-27.8	2.1	-6.5	77.9	-8.1
9金属製品	-8.3	3.6	6.9	-11.1	9.6	14.7	-38.1	41.3
10 は ん 用 ・ 生 産 用 機 械	-3.9	-5.1	-6.5	-4.8	-1.8	7.4	-4.0	2.9
11 業 務 用 機 械	-9.6	1.6	-2.1	-2.3	5.3	4.5	-4.0	0.3
12 電 気 機 械	-15.8	11.7	9.2	7.2	-8.1	17.4	23.9	-1.1
13 情 報 通 信 機 械	-23.7	15.0	-7.1	-21.6	14.2	13.2	-22.3	7.7
14 自 動 車 ・ 同 付 属 品	-7.8	-7.0	-3.1	0.2	5.7	-9.1	8.9	-3.4
15 造 船 業	14.4	21.0	-16.0	-15.8	8.9	-3.6	-16.5	-15.9
16「その他輸送用機械」	-7.2	6.4	-21.7	40.6	5.3	-12.3	29.2	-10.9
17 「 そ の 他 製 造 業 」	20.7	-9.7	3.2	-0.9	-5.3	2.1	-14.1	3.9
Ⅱ 非 製 造 業 計	7.1	4.2	2.5	-2.0	9.7	-9.1	-5.1	-6.8
18 農 林 漁 業	-2.4	0.8	-1.1	-16.7	16.1	-2.8	-6.2	10.9
19 鉱業・採石業・砂利採取業	0.7	-5.7	13.5	-4.1	13.3	-12.1	3.1	-4.8
20 建 設 業	-1.5	-4.5	23.4	-23.3	-2.3	-3.8	-3.7	13.2
21 電 力 業	44.9	-21.8	58.3	-21.8	0.6	-10.3	9.7	-30.8
22 運 輸 業 · 郵 便 業	11.7	32.9	-18.2	22.6	98.4	-26.6	-26.2	-9.4
23 通 信 業	-0.3	-0.6	-7.5	-11.6	-5.2	4.4	38.4	-16.2
24 卸 売 業 ・ 小 売 業	-5.1	9.9	6.9	-12.7	-1.3	-3.7	2.8	18.8
25 金 融 業 ・ 保 険 業	15.3	-6.5	4.4	11.0	-3.7	-20.3	-13.2	10.4
26 不 動 産 業	2.6	34.2	-16.1	2.9	-10.7	-4.4	-12.6	26.7
27 情 報 サ ー ビ ス 業	-11.1	11.8	3.5	-14.3	-11.5	3.1	7.8	-4.5
28 リ ー ス 業	0.4	7.4	-3.1	-0.1	-7.2	6.6	30.8	-38.4
29「その他非製造業」	-9.9	8.6	-3.1	-4.3	-7.6	-2.6	14.1	-9.9

(備考) 季節調整系列の対前期(月) 増減率。

第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数 (総額、季節調整値)



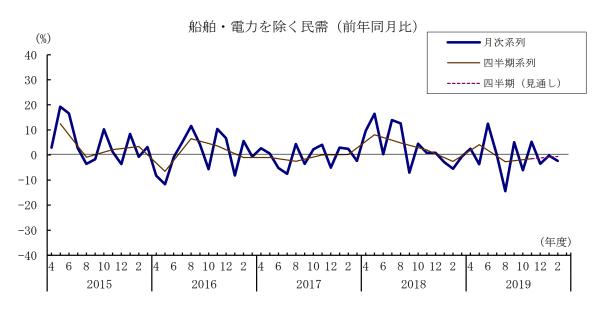




<参考1> 需要者別の機械受注動向(原数値)

2月の受注総額は、2兆95億円で前年同月比7.7%減となった。

第4図 機械受注額の動向



(備考) 「2020年1~3月(見通し)」の計数は、「見通し調査(2019年12月末時点)」 による。

需要者別にみると、民需は8,785億円で前年同月比7.1%減(船舶・電力を除くと同2.4%減)、官公需は2,175億円で同3.6%減、外需は7,962億円で同10.2%減、また、代理店は1,173億円で同1.7%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比7.0%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、パルプ・紙・紙加工品(138.4%増)、電気機械(81.1%増)等の6業種で、造船業(68.8%減)、石油製品・石炭製品(51.0%減)等の11業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比7.2%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、卸売業・小売業(19.6%増)、情報サービス業(11.6%増)等の6業種で、運輸業・郵便業(15.6%減)、電力業(14.3%減)等の6業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高(原数値)

1. 機種別

(1) 受注額

2月の受注額を機種別に前年同月比でみると、航空機(8.7%増)で増加となった。反面、鉄道車両(34.2%減)、工作機械(25.6%減)等で減少となった。この結果、合計では前年同月比7.7%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比でみると、鉄道車両(21.1%増)、電子・通信機械(3.0%増)で増加となった。反面、船舶(63.2%減)、航空機(25.1%減)等で減少となった。この結果、合計では前年同月比7.1%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位:%)

	2019年 (平成31年) 1~3月	4~6月	2019年 (令和元年) 7~9月	10~12月	2019年 (令和元年) 11月	12月	2020年 (令和2年) 1月	2月
民 需 総 額	2.5	1.8	0.9	3.0	12.7	2.4	-4.9	-7.1
原 動 機	18.1	-3.8	59.2	49.5	78.1	-4.1	-42.2	-10.0
重 電 機	6.3	70.6	-2.9	34.1	28.3	96.6	21.3	-11.8
電子・通信機械	-4.8	-3.0	1.6	-3.6	-7.0	-2.2	7.6	3.0
産業機械	5.4	-10.2	-12.9	-14.8	-11.6	-10.5	-16.3	-7.0
工作機械	-21.8	-34.1	-36.2	-39.0	-42.8	-33.5	-34.3	-13.9
鉄 道 車 両	14.7	153.7	-3.3	240.2	634.9	68.2	73.0	21.1
道路車両	-0.0	8.6	21.7	-16.3	-3.8	-4.2	-14.2	-21.8
航 空 機	-60.1	-11.6	-39.0	-30.9	-60.9	-29.2	41.8	-25.1
船舶	105.1	-25.0	96.1	-18.9	-80.1	28.7	192.5	-63.2

(2) 販売額

2月の販売額を機種別に前年同月比でみると、重電機(20.4%増)、鉄道車両(20.3%増)等で増加となった。反面、船舶(33.6%減)、工作機械(30.6%減)等で減少となった。この結果、合計では前年同月比1.7%減となった。

(3) 受注残高

2月の受注残高を機種別に前年同月比でみると、鉄道車両(12.4%増)、原動機(1.6%増)等で増加となった。反面、工作機械(32.8%減)、航空機(29.1%減)等で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.8%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

2月の受注額は、373億円で前年同月比35.5%増、販売額は、240億円で同10.8%増、受注残高は、4,036億円で同10.0%減となった。

(2) 軸受

2月の受注額は、491億円で前年同月比11.7%減、販売額は、518億円で同 11.9%減、受注残高は、927億円で同6.8%減となった。

(3) 電線・ケーブル

2月の受注額は、993億円で前年同月比6.0%減、販売額は、1,018億円で同 2.8%減、受注残高は、1,251億円で同20.3%減となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表 目 次

	グラフ〕
	第1図 主要需要者別受注額
	第2図 主要業種別受注額
	第3図 主要機種別受注額
_	31 W -+)
Ĺ	計数表〕
	需要者別受注額(季節調整系列)
	機種別受注残高手持月数(")
	需要者別受注額(原系列)
	機種別受注額(")
	機種別販売額(")
	機種別受注残高 (")
	機械受注統計調査結果表(2020年2月実績)
	(別紙)
	需要者(業種)分類の表章変更
	(巻末)
	季節調整の検討結果